



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 634,740 | 2.2 | 14,031 | 135.3 | 14,309 | 124.5 | 12,896 | 91.2 |
| 2018年3月期 | 621,137 | 5.9 | 5,962 | △52.7 | 6,374 | △53.4 | 6,744 | △30.4 |

(注) 包括利益 2019年3月期 25,145百万円 (－%) 2018年3月期 △1,131百万円 (－%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 211.36 | — | 8.5 | 4.0 | 2.2 |
| 2018年3月期 | 109.92 | — | 4.7 | 1.8 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 270百万円 2018年3月期 334百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 366,514 | 164,697 | 44.5 | 2,693.92 |
| 2018年3月期 | 352,741 | 142,936 | 40.1 | 2,314.42 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 162,973百万円 2018年3月期 141,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 12,510 | 743 | △19,546 | 23,011 |
| 2018年3月期 | 5,960 | 5,086 | △4,901 | 29,235 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|-----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 2,459 | 36.4 | 1.7 |
| 2019年3月期 | — | 20.00 | — | 28.00 | 48.00 | 2,929 | 22.7 | 1.9 |
| 2020年3月期 (予想) | — | 20.00 | — | 28.00 | 48.00 | | 26.4 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 330,000 | 2.3 | 7,200 | 1.3 | 7,200 | 0.6 | 5,400 | △13.6 | 89.26 |
| 通期 | 670,000 | 5.6 | 14,500 | 3.3 | 14,500 | 1.3 | 11,000 | △14.7 | 181.83 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 63,499,227株 | 2018年3月期 | 63,499,227株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 3,002,502株 | 2018年3月期 | 2,402,417株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 61,018,333株 | 2018年3月期 | 61,356,879株 |

(注) 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 305,359 | 0.9 | 5,387 | △0.2 | 9,395 | 23.1 | 10,699 | 192.2 |
| 2018年3月期 | 302,583 | 7.9 | 5,400 | 4.2 | 7,629 | 2.1 | 3,662 | △53.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 174.79 | — |
| 2018年3月期 | 59.50 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 239,665 | 119,565 | 49.9 | 1,970.14 |
| 2018年3月期 | 222,675 | 99,133 | 44.5 | 1,617.48 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 119,565百万円 2018年3月期 99,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| 役員の異動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、政策や通商問題の動向による影響が懸念されたものの、着実に景気回復が続きました。欧州では、ユーロ圏において一部に景気の弱さもみられ、ドイツでは足踏み状態になりました。アジアでは、中国において景気が緩やかに減速に転じました。インドネシアやタイなど新興国では、景気は緩やかに回復しました。

一方、日本経済は、緩やかに景気回復が続きましたが、足元では企業の輸出や生産に弱さもみられ、通商問題等の影響による不透明感が高まりつつあります。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、634,740百万円（対前期比2.2%増）となりました。利益面では、主力ビジネスの好調と前連結会計年度に発生した欧州子会社における太陽電池関連事業に対する貸倒引当金の計上が当連結会計年度はなかったことの影響等により、営業利益14,031百万円（同135.3%増）、経常利益14,309百万円（同124.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,896百万円（同91.2%増）となり、売上高及び利益はいずれも過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要な商材の販売が概ね好調で、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板の販売が中国において伸長しました。偏光板原料の販売は横ばいでした。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野で新規部品の取引が好調に推移し、また産業用分野向けも新規材料取引が始まり、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が好調に推移し、全体として販売が伸長しました。

太陽電池関連は、欧州での事業撤退に伴い関連部材の販売が大幅に減少しました。二次電池関連では、材料の販売が好調でした。

半導体関連では、装置の販売は減少しましたが、材料の販売が微増となりました。

これらの結果、売上高は217,904百万円（同1.4%増）となり、前連結会計年度に発生した欧州子会社における太陽電池関連事業に対する貸倒引当金の計上が当連結会計年度はなかったことの影響等もあり、セグメント利益（営業利益）は4,819百万円（前期はセグメント損失（営業損失）2,045百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、塗料・インキ、製紙関連の原料販売が好調に推移し、売上が増加しました。

自動車分野では、エアバッグ向けの原料販売は低調でしたが、放熱材原料の販売が好調で、全体として横ばいでした。

樹脂原料・添加剤の原料販売は堅調でした。

塗料・インキ分野向け原料販売は、国内及び中国で好調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は、堅調でした。

接着剤関連の原料販売は、堅調でした。

これらの結果、売上高は53,417百万円（対前期比3.6%増）となり、前連結会計年度に発生した貸倒引当金の計上が当連結会計年度はなかったことの影響もあり、セグメント利益（営業利益）は1,379百万円（同430.8%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が堅調でしたが、ライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連において抗生物質用原料の販売が減少しました。海外では、欧州におけるライフサイエンス関連の事業が低調でした。

ホームプロダクツ分野は、日用品原料や化粧品原料の販売が横ばいでした。

食品関連では、水産品において、輸入水産加工品の販売が堅調でした。国内では寿司ネタ用水産品の販売が伸長しました。海外では、米国においてエビ・サーモンの販売が好調でした。農産品では、ブルーベリーの販売が減少しました。

これらの結果、売上高は39,046百万円（同7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,310百万円（同31.8%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連をはじめとして全般的に好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、自動車向けゴムや、食品・日用品・化粧品容器向けの樹脂の販売が伸長しました。建材・電線関連の販売は横ばいでした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が、グローバルユーザー向けを中心に国内外共に伸長しました。東南アジアでは、自動車向けに加え、OA向けの樹脂の販売が伸長しました。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点が改善は進むものの、利益面で苦戦しました。

フィルム関連では、コンビニ向けや飲料用の包材の販売が伸長しました。

シート関連では、工業部材用原料をはじめ全体として販売が微減となりました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が海外で好調でした。

これらの結果、売上高は300,094百万円(同4.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6,341百万円(同14.4%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、環境資材関連が堅調でしたが、住宅建材関連と海外関連の低調により売上が減少しました。

環境資材関連では、木質ボード向けや非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー向けなどの資材販売が低調でした。

海外関連では、欧州輸入材の販売や東南アジア向けインフラ案件が低調でした。

これらの結果、売上高は24,105百万円(同4.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は44百万円(同71.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,772百万円増加(対前期比3.9%増)し、366,514百万円となりました。

流動資産の減少5,218百万円は、主に現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加18,991百万円は、主に投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,988百万円減少(同3.8%減)し、201,817百万円となりました。

流動負債の減少11,067百万円は、主に短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加3,078百万円は、主に繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,760百万円増加(同15.2%増)し、164,697百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5%(前連結会計年度末より4.4ポイント増加)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,693円92銭(前連結会計年度末より379円50銭増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、長期借入金の返済による支出、その他の固定資産の増加額及び法人税等の支払額が、売上債権の減少額、投資有価証券の売却による収入及びその他の流動資産の減少額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,224百万円減少し、23,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12,510百万円（前連結会計年度は5,960百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少額が、その他の固定資産の増加額、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は743百万円（前連結会計年度は5,086百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,546百万円（前連結会計年度は4,901百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び自己株式の取得による支出が長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中間の通商問題の長期化や中国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が続くものの、インドネシアやタイなどの新興国では景気が緩やかに回復することが見込まれ、また日本経済においても引き続き雇用・所得環境の改善が緩やかに進み、全体としては緩やかな景気回復に向かうことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の2020年3月期の連結業績の見通しは、売上高が670,000百万円、営業利益が14,500百万円、経常利益が14,500百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円となる見込みであります。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | |
|-----------------|-------------|---------|
| | 第2四半期(累計)予想 | 通期予想 |
| 売上高 | 330,000 | 670,000 |
| 営業利益 | 7,200 | 14,500 |
| 経常利益 | 7,200 | 14,500 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,400 | 11,000 |

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,508 | 26,909 |
| 受取手形及び売掛金 | 173,401 | 163,963 |
| 商品及び製品 | 48,742 | 52,842 |
| 仕掛品 | 623 | 735 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,826 | 3,906 |
| その他 | 10,525 | 9,087 |
| 貸倒引当金 | △7,842 | △877 |
| 流動資産合計 | 261,785 | 256,567 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,673 | 15,187 |
| 減価償却累計額 | △9,482 | △9,869 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,190 | 5,317 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,765 | 16,125 |
| 減価償却累計額 | △12,540 | △12,797 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,224 | 3,327 |
| 土地 | 2,851 | 2,908 |
| 建設仮勘定 | 219 | 815 |
| その他 | 3,213 | 3,496 |
| 減価償却累計額 | △2,192 | △2,392 |
| その他 (純額) | 1,021 | 1,104 |
| 有形固定資産合計 | 12,507 | 13,473 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 3,147 | 3,223 |
| 投資有価証券 | 69,185 | 86,393 |
| 長期貸付金 | 237 | 571 |
| 退職給付に係る資産 | 3,136 | 2,893 |
| 繰延税金資産 | 799 | 983 |
| その他 | 2,637 | 10,077 |
| 貸倒引当金 | △695 | △7,669 |
| 投資その他の資産合計 | 75,300 | 93,250 |
| 固定資産合計 | 90,955 | 109,947 |
| 資産合計 | 352,741 | 366,514 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 107,853 | 109,778 |
| 短期借入金 | 55,187 | 43,619 |
| 未払法人税等 | 3,852 | 2,271 |
| 未払費用 | 1,175 | 1,168 |
| 賞与引当金 | 1,187 | 1,245 |
| その他 | 6,429 | 6,536 |
| 流動負債合計 | 175,685 | 164,618 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,806 | 13,658 |
| 繰延税金負債 | 14,329 | 19,936 |
| 役員退職慰労引当金 | 36 | 30 |
| 役員株式給付引当金 | — | 37 |
| 債務保証損失引当金 | 209 | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 1,403 | 1,794 |
| その他 | 1,333 | 1,722 |
| 固定負債合計 | 34,119 | 37,198 |
| 負債合計 | 209,805 | 201,817 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,364 | 9,364 |
| 資本剰余金 | 7,708 | 7,752 |
| 利益剰余金 | 87,196 | 97,882 |
| 自己株式 | △2,749 | △3,729 |
| 株主資本合計 | 101,519 | 111,269 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,252 | 48,827 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | △93 |
| 為替換算調整勘定 | 2,591 | 3,247 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 19 | △277 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,883 | 51,703 |
| 非支配株主持分 | 1,532 | 1,723 |
| 純資産合計 | 142,936 | 164,697 |
| 負債純資産合計 | 352,741 | 366,514 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 621,137 | 634,740 |
| 売上原価 | 576,282 | 587,482 |
| 売上総利益 | 44,854 | 47,257 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,891 | 33,226 |
| 営業利益 | 5,962 | 14,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 238 | 214 |
| 受取配当金 | 1,152 | 1,422 |
| 為替差益 | 64 | — |
| 持分法による投資利益 | 334 | 270 |
| 雑収入 | 715 | 965 |
| 営業外収益合計 | 2,506 | 2,872 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,701 | 1,857 |
| 為替差損 | — | 332 |
| 雑損失 | 392 | 403 |
| 営業外費用合計 | 2,094 | 2,594 |
| 経常利益 | 6,374 | 14,309 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 8,383 | 5,119 |
| 特別利益合計 | 8,383 | 5,119 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 681 | 344 |
| 減損損失 | 750 | 288 |
| 特別損失合計 | 1,431 | 633 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,327 | 18,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,466 | 5,763 |
| 法人税等調整額 | △321 | △229 |
| 法人税等合計 | 6,144 | 5,533 |
| 当期純利益 | 7,182 | 13,262 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 438 | 365 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,744 | 12,896 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 7,182 | 13,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,465 | 11,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | △89 |
| 為替換算調整勘定 | △305 | 689 |
| 退職給付に係る調整額 | 295 | △297 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 143 | △121 |
| その他の包括利益合計 | △8,314 | 11,882 |
| 包括利益 | △1,131 | 25,145 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,557 | 24,721 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 425 | 423 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,364 | 7,708 | 83,205 | △2,069 | 98,209 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,582 | | △2,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,744 | | 6,744 |
| 自己株式の取得 | | | | △679 | △679 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | △171 | | △171 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,990 | △679 | 3,310 |
| 当期末残高 | 9,364 | 7,708 | 87,196 | △2,749 | 101,519 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 45,641 | △18 | 2,701 | △275 | 48,048 | 1,371 | 147,629 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,744 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △679 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △171 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,388 | 38 | △110 | 295 | △8,165 | 161 | △8,003 |
| 当期変動額合計 | △8,388 | 38 | △110 | 295 | △8,165 | 161 | △4,693 |
| 当期末残高 | 37,252 | 20 | 2,591 | 19 | 39,883 | 1,532 | 142,936 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,364 | 7,708 | 87,196 | △2,749 | 101,519 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,445 | | △2,445 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 12,896 | | 12,896 |
| 自己株式の取得 | | | | △936 | △936 |
| 自己株式の処分 | | 43 | | 120 | 164 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | △164 | △164 |
| 連結範囲の変動 | | | 234 | | 234 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 43 | 10,686 | △980 | 9,749 |
| 当期末残高 | 9,364 | 7,752 | 97,882 | △3,729 | 111,269 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 37,252 | 20 | 2,591 | 19 | 39,883 | 1,532 | 142,936 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,445 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 12,896 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △936 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 164 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | | | △164 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 234 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,574 | △113 | 656 | △297 | 11,820 | 190 | 12,011 |
| 当期変動額合計 | 11,574 | △113 | 656 | △297 | 11,820 | 190 | 21,760 |
| 当期末残高 | 48,827 | △93 | 3,247 | △277 | 51,703 | 1,723 | 164,697 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,327 | 18,795 |
| 減価償却費 | 2,335 | 2,413 |
| 減損損失 | 750 | 288 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6,195 | 321 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,391 | △1,636 |
| 支払利息 | 1,701 | 1,857 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △334 | △270 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | △109 | △190 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △8,383 | △5,119 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 681 | 344 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △16,238 | 11,276 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,310 | △3,137 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △2,251 | 1,200 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 112 | △7,495 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 20,202 | 736 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 666 | 68 |
| その他 | 16 | 522 |
| 小計 | 11,971 | 19,975 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,543 | 1,721 |
| 利息の支払額 | △1,677 | △1,884 |
| 法人税等の支払額 | △5,877 | △7,302 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,960 | 12,510 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,913 | △3,936 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,030 | 3,275 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,023 | △2,611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 35 | 93 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △476 | △829 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,433 | △418 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,200 | 5,395 |
| 子会社株式の取得による支出 | △88 | △49 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | △431 | 172 |
| 長期貸付けによる支出 | △216 | △376 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 420 | 98 |
| その他 | △14 | △69 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,086 | 743 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 851 | △10,328 |
| 長期借入れによる収入 | 5,325 | 3,666 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,499 | △9,385 |
| 自己株式の取得による支出 | △679 | △1,101 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 164 |
| 配当金の支払額 | △2,590 | △2,453 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △264 | △232 |
| その他 | △44 | 122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,901 | △19,546 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △31 | △54 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,114 | △6,346 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,935 | 29,235 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 185 | 122 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 29,235 | 23,011 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が849百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が208百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が640百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が640百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末164百万円、100,000株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 住環境 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 214,963 | 51,580 | 42,392 | 286,900 | 25,137 | 620,974 | 162 | 621,137 | — | 621,137 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 214,963 | 51,580 | 42,392 | 286,900 | 25,137 | 620,974 | 162 | 621,137 | — | 621,137 |
| セグメント利益又は損失(△) | △2,045 | 259 | 1,920 | 5,541 | 157 | 5,833 | 129 | 5,962 | — | 5,962 |
| セグメント資産 | 91,758 | 32,311 | 20,570 | 127,770 | 10,761 | 283,172 | 399 | 283,572 | 69,169 | 352,741 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 396 | 190 | 249 | 1,426 | 72 | 2,335 | — | 2,335 | — | 2,335 |
| のれんの償却額 | 2 | — | — | 2 | — | 5 | — | 5 | — | 5 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,990 | 1,288 | — | 759 | — | 4,038 | — | 4,038 | — | 4,038 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 171 | 79 | 160 | 1,641 | 9 | 2,062 | — | 2,062 | 437 | 2,500 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産69,169百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 住環境 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 217,904 | 53,417 | 39,046 | 300,094 | 24,105 | 634,567 | 172 | 634,740 | — | 634,740 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 217,904 | 53,417 | 39,046 | 300,094 | 24,105 | 634,567 | 172 | 634,740 | — | 634,740 |
| セグメント利益 | 4,819 | 1,379 | 1,310 | 6,341 | 44 | 13,895 | 136 | 14,031 | — | 14,031 |
| セグメント資産 | 86,482 | 32,268 | 20,525 | 132,269 | 10,684 | 282,231 | 424 | 282,655 | 83,858 | 366,514 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 439 | 203 | 245 | 1,447 | 76 | 2,413 | — | 2,413 | — | 2,413 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 2 | — | 2 | — | 2 | — | 2 |
| 持分法適用会社への投資額 | 2,064 | 1,162 | — | 787 | — | 4,013 | — | 4,013 | — | 4,013 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 466 | 204 | 193 | 1,936 | 13 | 2,814 | — | 2,814 | 626 | 3,441 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産83,858百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額626百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,314.42円 | 1株当たり純資産額 2,693.92円 |
| 1株当たり当期純利益 109.92円 | 1株当たり当期純利益 211.36円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,744 | 12,896 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,744 | 12,896 |
| 期中平均株式数(株) | 61,356,879 | 61,018,333 |

(注) 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において100,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において61,538株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動（2019年6月25日付予定）は以下のとおりであります。

取締役の異動

①就任予定取締役

社外取締役 出口 敏久（現 住友化学株式会社 取締役）

社外取締役 佐藤 潔（現 東芝機械株式会社 社外取締役）

②退任予定取締役

高尾 剛正（現 社外取締役）

中村 克己（現 社外取締役）

新役員体制

2019年6月25日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

| | | |
|-------------|--------|--|
| 代表取締役社長執行役員 | 稲畑 勝太郎 | |
| 代表取締役専務執行役員 | 赤尾 豊弘 | 情報電子・生活産業セグメント担当、欧米地区担当 |
| 代表取締役専務執行役員 | 横田 健一 | 総務広報・情報システム・財務経理・I R・業務推進・リスク管理 担当、海外管理担当 |
| 取締役常務執行役員 | 佐藤 友彦 | 化学品セグメント担当、人事担当 |
| 取締役常務執行役員 | 杉山 勝浩 | 情報電子セグメント担当補佐、北東アジア地区担当 |
| 取締役常務執行役員 | 安江 範臣 | 合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当 |
| 取締役 | 蟹澤 俊行 | |
| 取締役 | 出口 敏久 | |
| 取締役 | 佐藤 潔 | |
| 常勤監査役 | 望月 卓 | |
| 監査役 | 高橋 慶孝 | |
| 監査役 | 森本 親治 | |
| 監査役 | 柳原 克哉 | |
| 執行役員 | 小田 吉哉 | 丸石化学品株式会社顧問 |
| 執行役員 | 大橋 基雄 | 名古屋支店長兼合成樹脂第一本部本部長補佐 |
| 執行役員 | 幡本 裕之 | リスク管理室長 |
| 執行役員 | 花木 和宏 | 北東アジア総支配人 |
| 執行役員 | 久保井 伸和 | 財務経営管理室長 |
| 執行役員 | 河合 紳也 | 東南アジア総支配人 |